



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：政府機能の地方移転

(23日付テヘラン・タイムズ紙)

11月23日付テヘラン・タイムズ紙は、政府機能の地方移転に関し報じている。

1. ロトフォッラー・フォルーズンデ経営・人的資源開発担当副大統領は、記者に対し次のように述べた。
 - (1) イラン暦本年末（2011年3月20日）までに、政府機関職員の40%がテヘランから（地方へ）移転するであろう。
 - (2) これまでに、2万人の政府機関職員が、自主的に、地方事務所への移転登録を行っており、このうち1万人はすでに地方移転を完了させている。
 - (3) 農業・開発推進省、文化遺産・観光・手工芸庁、科学研究技術省は地方移転に向けた良い計画を有している。厚生省もまた大きなステップを踏み出しており、（テヘランから）キャラジへのイラン医科大学の重要部門の移転もこれに従って行われた。
 - (4) 石油・ガス会社のような一部の会社は、地方移転の可能性はないが、職員の数を減らすことが義務づけられている。
 - (5) 法律によれば、ある機関が移転された場合、その職員は5つあるいは6つの選択肢から選ぶことができるので、強制的に移転させられるわけではない。
 - (6) いったん地方に移転した職員が（再び）テヘランに戻るよう申請することはできない。なぜなら、彼らは自主的にテヘランから移転することを選んだのであり、指定された州に10年間居住しなければならないからである。
 - (7) 地方自治体は人的労働力を必要としているので、職員を様々な州に分散させなければならない。
2. アフマディーネジャード大統領および閣僚によって承認された指示によれば、8月22日までに全ての政府機関職員の少なくとも40%、すなわち20万人の職員が地方に移転しなければならなかったにもかかわらず、同日までに移転したのは1000人のみであった。また政府は、テヘランにおける新たな機関およびポストの設置を禁止している。